

## ◆ 知識確認問題の解答 ◆

### [第1章]

- 1 目的適合性：その情報内容が意思決定に直接関係していること  
信頼性：その情報内容にうそ偽りが無いこと
- 2 (1)ヒト (2)モノ (3)カネ (4)情報 (順不同)
- 3 (1)間接金融 (2)直接金融 (3)自己金融 (内部留保) (順不同)
- 4 (1)売上を伸ばすこと (2)十分な利益を上げること (順不同)

### [第2章]

- 1 PDCA サイクルは、「経営計画—事業活動の実施—事業活動業績のチェック—改善策の立案・実施」を1つのサイクルとしてこれを繰り返して行うことを意味している。企業経営の管理は、計画の立案、立案した計画による事業活動の実施、実施した事業活動が計画通りかまたは効率的・効果的かのチェック、チェックにより判明した問題点（経営課題）の改善策の立案・実施といった一連のプロセスとしてのPDCA サイクルにより行われるのである。
- 2 投資者：投資したことによる利益が確保されるかどうかに関し利害がある。つまり、配当金の支払いと株価値上り益の可能性に関し利害を持つ。  
債権者：債権の回収可能性と場合によっては債権が生み出す利子の確実な支払いに関し利害がある。つまり、債権の元本額の保証と社債利息等（企業が発行する社債券を持っている債権者の場合）の支払いに関し利害を持つ。  
従業員：提供した労働力の見返りの十分性と雇用の継続に関し利害がある。つまり、給料の確実な支払いと妥当性、企業の存続・発展に関し利害を持つ。
- 3 会計とは、事業活動・取引の認識、事業活動・取引の測定、測定結果の決算時点での評価、測定・評価結果の財務諸表への集約（作成）、作成した財務諸表の利害関係者への伝達という5つのステップで構成されるプロセスを経て行われる。
- 4 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準

### [第3章]

- 1 法定開示：金融商品取引法や会社法等の法令が義務付けている財務諸表などの開示  
適時開示：法令による開示ではないが、証券取引所がその上場規程によりタイムリー・ディスクロージャーの観点（早期の情報開示）から要求している決算短信などの開示  
任意開示：上記の開示によらない、企業が任意で行う投資者向けの企業情報の開示
- 2 (1)金融商品取引法による開示  
(2)会社法による株主・債権者への報告と一般公衆への公告（順不同）
- 3 (1)財務諸表 (2)計算書類
- 4 (1) 法律によるものではないが適時開示のために公表される決算内容の概要であること  
(2) 次年度の業績（売上高，営業利益，当期純利益，1株当たり配当額）の予想数値が記載されていること
- 5 会計とは、組織体の経済活動を貨幣的に認識，測定，評価し，その結果を財務諸表などの会計報告書を通じて利害関係者に伝達する行為である。

### [第4章]

- 1 金融商品取引法：財務諸表（貸借対照表，損益計算書，キャッシュ・フロー計算書，株主資本等変動計算書，附属明細表）  
会社法：計算書類（貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書，注記表，附属明細書），事業報告
- 2 投資における公平性の確保および投資者の意思決定の保護
- 3 (1)企業の概況 (2)事業の状況 (3)設備の状況 (4)提出会社の状況 (5)経理の状況
- 4 アニュアル・レポートとは、インベスター・リレーションズのため、企業が任意で開示する年次報告書である。有価証券報告書の内容と重複している部分が多いが、企業ビジョン，社風，経営者の理念，経営戦略，環境エコ活動など幅広い企業情報が掲載されている。
- 5 (1)経営者による確認書の作成・提出  
(2)財務情報にかかる内部統制の構築  
(3)内部統制報告書の作成・公表

- (4)内部統制監査の実施
- (5)財務諸表監査の実施 (順不同)

### [第5章]

- 1 決算日時点, 財政状態, 事業活動資金の調達源泉とその運用形態のバランスの状態
- 2 資産: 将来に企業にキャッシュ・インフローをもたらす経済的資源  
負債: 将来に企業にキャッシュ・アウトフローをもたらす義務  
純資産: 資産と負債の差額
- 3 (1)報告式 (2)勘定式 (順不同)
- 4 (1)正常営業循環基準 (2)1年基準 (順不同)
- 5 (1)資本金 剰余金 自己株式 (2)評価・換算差額等 新株予約権

### [第6章]

- 1 会計期間, 経営成績, 事業活動による経営努力(費用)と事業活動による経営成果(収益)とを対比することにより利益として表示される企業経営の成績
- 2 収益: 事業活動による経営成果  
費用: 事業活動による経営努力  
利益: 収益と費用との差額(プラスの場合。マイナスの場合は損失)
- 3 (1)対応表示の原則 (2)総額主義の原則 (順不同)
- 4 (1)業績利益。経営者の成績を示している。  
(2)処分可能利益。企業全体の成績を示している。
- 5 (1)売上総利益 (2)営業利益 (3)税引前当期純利益
- 6 (1)1,600 (2)5,600 (3)3,270 (4)3,540 (5)200 (6)2,280

費 用		収 益	
項 目	百分率(%)	項 目	百分率(%)
売上原価	50.44	売上高	100.00
販売費及び一般管理費	20.62		
営業外費用	1.15		
特別損失	1.77		
法人税等	13.45		
当期純利益	20.18		
		営業外収益	3.54
		特別利益	4.07
合 計	107.61 %	合 計	107.61 %

## [第7章]

- 1 会計期間、キャッシュ・フローの状況、事業活動によるキャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローの状況のこと
- 2 現金および現金同等物
- 3 営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー  
財務活動によるキャッシュ・フロー
- 4 (1) 利益が計上されているにもかかわらず支払不能となり倒産すること  
(2) 利益計算が発生主義会計により行われており、収益・費用の実現・発生の時点と実際のキャッシュの収入・支出の時点とにずれが生じるため

5 営業活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスで、これらのキャッシュ・フロー合計がプラスの場合

6

連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）（単位：千円）

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 ⑮	30,000	→	出発点
減価償却費 ⑤	14,000	}	非資金損益項目の調整 費用 → 加算する 収益 → 減算する
のれん償却額 ⑯	5,000		
貸倒引当金の増加額 ⑥	6,000		
受取利息・配当金 ⑦	-9,000	}	営業活動に関係しない損益項目 の調整 収益→減算, 費用→加算
支払利息 ⑧	7,000		
有形固定資産売却益 ③	-20,000		
売掛金の増加額 ⑫	-13,000	}	営業活動に係る資産・負債の 増減額の調整 資産の増加額→減算, 資産の減少額 →加算, 負債は資産の逆
棚卸資産の減少額 ⑩	3,000		
買掛金の増加額 ⑬	14,000		
小計	37,000		
利息・配当金の受取額 ⑨	10,000	}	実際の資金の出入り
利息の支払額 ⑪	-6,000		
法人税支払額 ⑰	-12,000		
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,000		
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却 ④	28,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,000		
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金による調達 ⑮	25,000		
社債の償還 ⑭	-52,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-27,000		
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0		
5. 現金及び現金同等物の増加額	30,000		
6. 現金及び現金同等物の期首残高 ⑲	26,000		
7. 現金及び現金同等物の期末残高 ⑳	56,000		

## [第8章]

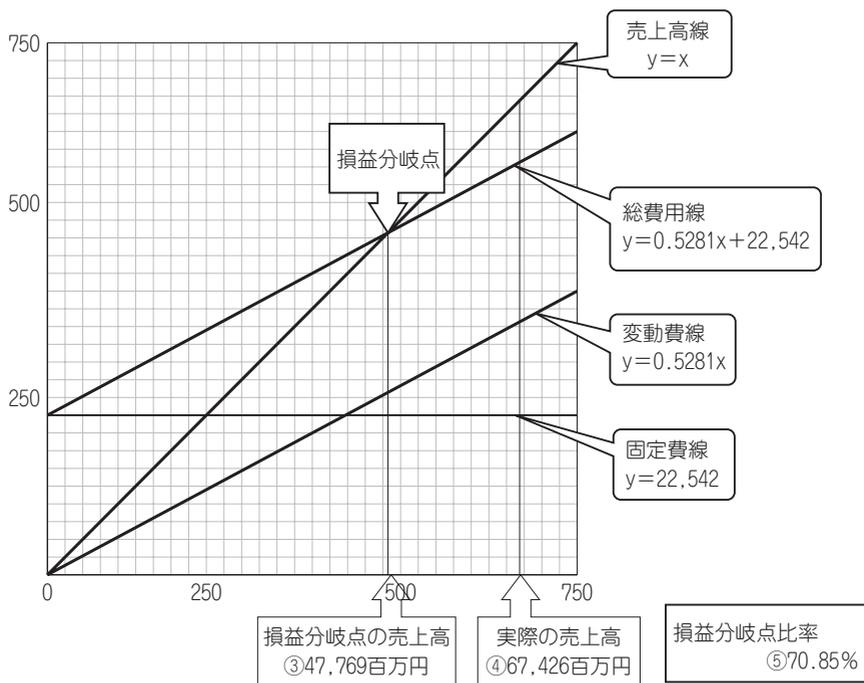
- 1 貸借対照表の純資産の部に掲載される各項目の会計期間中の増減の明細，つまり，株主資本等の会計期間における変動の明細を示している。
- 2 (1)損益取引 (2)資本取引 (順不同)
- 3 (1)株主資本 (2)評価・換算差額等 (3)新株予約権
- 4 商品・製品ごと，地域ごと，あるいは，主な顧客ごとの，売上高・利益 or 損失・資産・負債その他の項目の金額とその算定方法を表示している。
- 5 (1)製品及びサービス (2)地域 (3)主要な顧客
- 6 会計期間の製品製造原価の明細であり，材料費，労務費，経費から製造総費用を算定し，期首と期末の仕掛品残高を加減することにより当期の製品製造原価を算定・表示している。
- 7 ①当期材料費 ②当期労務費 ③当期総製造費用 ④当期製品製造原価

## [第9章]

- ①損益計算書 ②売上高 ③資金 ④自己 ⑤ROA
- ⑥株主 ⑦貸借対照表 ⑧7割 ⑨平均使用 ⑩決算日 ⑪平均
- ⑫資本回転率 ⑬売上高事業利益 ⑭売上原価

[第10章]

	財務比率	計算結果	あなたの評価
収益性	1. 総資本営業利益率	9.93%	④. 利益率は良いが、回転率に問題がある。
	2. 売上高営業利益率	13.76%	
	3. 総資本回転率	0.72回	



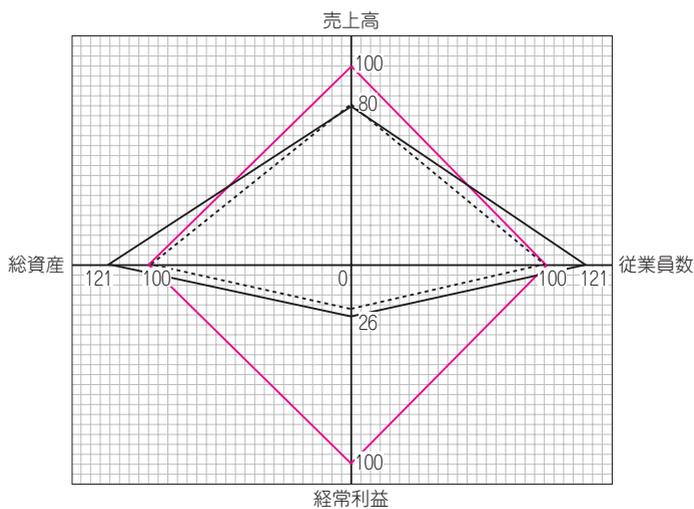
変動費	売上原価	26,560	35,609
	販管費	9,049	
固定費	販管費	22,542	……①

②変動費率=変動費÷売上高  
 $=35,609 \div 67,426$   
 $=0.5281 (=52.81\%)$

損益分岐点の売上高 47,769百万円

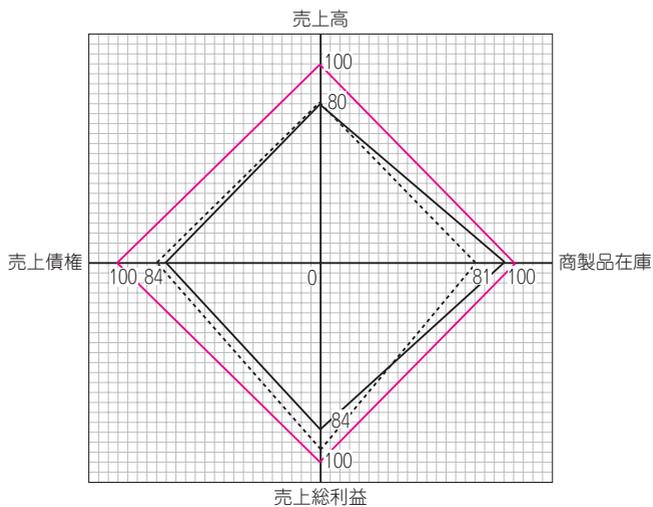
[第11章]

Aの成長性比較グラフ



(注) 第101期：赤線 第103期：点線 第105期：実線

Bの成長性比較グラフ



(注) 第101期：赤線 第103期：点線 第105期：実線

[第12章]

3年間移動平均法

年度 (x)	実際売上高 (y)	予測 売上高	誤差 (予測－実際)	誤差率 (%)	修正予測 売上高
1	1,500	}	}	}	}
2	1,650				
3	1,550				
4	1,400	1,567	167	10.66%	1,556
5	1,480	1,533	53	3.46%	1,522
6	1,580	1,477	-103	-6.97%	1,466
7	1,260	1,487	227	15.27%	1,476
8	1,320	1,440	120	8.33%	1,430
9	1,540	1,387	-153	-11.03%	1,377
10	1,610	1,373	-237	-17.26%	1,363
次年度予測	1,456	1,490	10.57	0.73%	1,479

} 7年間平均の誤差率による修正

↑

7年間の平均

↑

7年間の平均

↑

7年間平均の誤差率  
= 10.57 ÷ 1,456  
※ 7年間の平均  
同士で比較

↑

= 1,490 ÷ (1 + 0.0073)

[第13章]

財務比率	計算結果	評 価
流動比率 =	124.32%	この企業は、ROA が良好であるため、流動比率は若干低めであるが問題はない。
当座比率 =	83.99%	100%には至っていないが、収益性が良好であり、80%を超えているため良好である。
負債比率 =	46.32%	50%以下が望ましいので、問題ない。
自己資本比率 =	68.35%	50%以上が望ましいので問題なく良好である。
固定比率 =	97.34%	固定資産がほぼ自己資本でまかなわれており問題はない。
固定長期適合率 =	91.04%	100%以下が望ましく、問題ない。
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) =	189.12倍	支払利息をはるかに上回る事業利益が計上されており全く問題がない。

※当座資産の金額を求める場合、売上債権に対する貸倒引当金（返済されない可能性が高い金額分）をマイナスする必要があることに注意。

[第14章]

- 1 (1) 企業の事業活動の区分別、地域別、商品・製品別などの業績を示した情報
- (2) 企業の事業活動が法令を順守し、企業不祥事が生じないように設定されている組織的な取り組み
- (3) 事業活動が地球環境に与える負荷を削減する活動
- (4) 新たな製品・商品・サービスを生み出すために行われる研究・開発の取り組み
- 2 将来に企業にマイナスの影響を及ぼす事象やその可能性
- 3 財務諸表注記、監査報告書、有価証券報告書（「事業の状況」）
- 4 環境報告書、サステナビリティ報告書、GHG 報告書、CSR 報告書

- 5 企業の事業活動は、経済社会が必要とする商製品・サービスを提供し社会に貢献することが求められている。このため、まずは利益を上げるという経済的な側面での責任を果たす必要がある。他方、企業も社会の一員として、地球環境を保全し、従業員や地域社会への配慮も怠ってはならない。つまり、環境や社会への配慮が欠かせない。したがって、CSR 報告書は、経済、環境、社会の各側面での企業の責任の履行状況を説明するものとして必要である。

### [第15章]

両者の企業価値を DCF 法によって算定すれば、つぎのとおりである。

六甲医療機器：95,284（千円）

$$S_1 = 15,000 \div 1.06 + 20,000 \div 1.06^2 + 10,000 \div 1.06^3 = 40,347$$

$$S_2 = 10,000 \div 0.06 = 166,667$$

$$S_3 = 166,667 \div 1.06^3 = 139,937$$

$$\text{企業価値} = S_1 + S_3 - \text{有利子負債}$$

芦屋リムジンサービス：82,588（千円）

$$S_1 = 20,000 \div 1.055 + 30,000 \div 1.055^2 + 5,000 \div 1.055^3 = 50,169$$

$$S_2 = 5,000 \div 0.055 = 90,909$$

$$S_3 = 90,909 \div 1.055^3 = 77,419$$

$$\text{企業価値} = S_1 + S_3 - \text{有利子負債}$$

DCF 法による企業価値では、六甲医療機器の方が大きい。

キャッシュ・フローのパターンをみれば、六甲医療機器は、望ましいパターンを示しているのに対し、芦屋リムジンサービスは投資活動と財務活動について長期借入金の返済を行っており、将来への投資が行われておらず、将来の成長性にはプラスとなっていない。

以上の2点から、六甲医療機器への投資の方が望ましいといえる。